

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

たかの 直美

国政に対する基本的な考え方  
奥村 よしひろ

安藤 たかお

目指すべき将来像

日本はアジア最東端の貿易立国です。9条を生かす独自外交でアジアと世界の平和実現と、自由貿易が不可欠です。そのため核抑止と日米軍事同盟から抜け出し、憲法を全面実施する国、全国民に豊かな社会保障、暮らしの安心を保障し、それにより経済の好循環を生み出す社会、差別と偏見のない自分らしく生きられる社会です。

実質賃金が継続して上がるような経済成長を果たし、誰もが一生懸命働けば報われるという当たり前の社会を取り戻す。国際環境においても、G7の一角を担う国として世界をリードできる存在になる。

赤ちゃんから現役・子育て世代、高齢者、障害や疾病を持った方々まで、すべての人が住み慣れた街で生き生きと仕事や育児、勉強に励み、生活を営むことができる地域共生社会、well-beingな世の中、安心・安全な社会。

現状認識

大企業の利益最優先の政治のもと格差と貧困が広がり、経済が長期停滞して国民生活が脅かされています。敵基地攻撃能力の保有と軍事費2倍の大軍拡など、日米軍事同盟絶対の「戦争国家」づくりが進行し、憲法9条と平和が踏みにじられています。裏金事件など腐敗にまみれた自民党政治の行き詰まりが深刻です。

努力しても手取りが増えない。国民負担率があまりにも高い影響で、特に現役世代が疲弊しきっている。また、緊迫化する安全保障環境の中、有事に備えた準備が進んでいない。

日本は長期の人口減少局面に入り、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%という高齢化、一方で生産年齢人口は2025年から2040年にかけて約1,100万人も減少する少子化社会を迎えています。社会保障制度の持続可能性が揺らぐとともに、深刻な働き手不足や低い生産性の問題が顕在化しています。

解決したい課題

金権腐敗政治を一掃します。財界応援から暮らし最優先の政治に、経済を立て直す。日米軍事同盟絶対の「戦争国家」づくりを中止し、9条を生かす外交で戦争のない平和なアジアをつくる。気候危機打開へ、省エネ・再エネを推進し、原発・石炭火力ゼロに。ジェンダー平等の推進、誰もが自分らしく生きられる社会の実現。

手取りを増やす。そして、希望が持てる社会を取り戻す。その先に、みんなが挑戦したいことに挑戦できる環境を作り、イノベーションが継続的に起こるような国へと変えていく。安全保障の分野においても防衛産業への投資をはじめ、食料やエネルギー自給率を高め、他国に依存しすぎない状況を作り出す。

私が掲げる「安心で安全」とは、国民1人1人の命と生活を守ることです。そのためにも、繰り返しとなりますが、医療、介護、福祉、教育、子育ての環境整備として、サービスの質と量の確保。災害対策や警察・消防、外国人問題、防衛、食料、医薬品などの官がベースとなる安全保障の問題に着目し、解決すべく尽力したい。

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

国政に対する基本的な考え方

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

目指すべき将来像

目先の利益にとらわれた政治を終わらせ、次の世代のために、日本の主権を護り抜く政治を取り戻す。

世界の中できらりと光る、小さくても豊かで多様な文化、輝きがある、世界からのあこがれと称賛をいただく国。

日本の伝統的な歴史・文化、価値観を重視し、将来に亘って国民が安心して豊かで安全に暮らせる社会を持続的に追及する。また国籍や文化の異なる国々や人々とも、お互いに尊重し合い、国際社会においては、日本としての立場を主張し、自立した国家であり続けることを重視し、リーダーシップを発揮できる国家であること。

現状認識

日本経済が弱体化している。外国資本や外国人労働力が流入し、日本経済が外国の力に依存する状況が増えている。グローバル社会で日本の土地、水源、治安など大切なものが次々と奪われているのに政治もマスコミも声を上げない。このままでは日本がなくなってしまう。

かつて豊かだった国、かつて繁栄していた国、となっている。国力衰退が止まらない状況に危機感を覚える。

バブル崩壊以来35年間GDPも給料も増えて来なかったが税金+社会保険料の合計が35年前の25%から50%に倍増し手取り額が減り続け若年層は経済的困難に直面し結婚子育てが難しい時代である。少子高齢化の進行、労働力人口の減少で人手不足の状況下、経済的・地域・所得等格差が拡大し雇用機会に影響を与えている。

解決したい課題

国民の生活を守り、国民の可処分所得を増やすことが急務。激動する国際情勢の中で日本が生き残るためには、まず日本国民が生活に安心できる状態を作る。

経済の低迷、国際競争力の低下、物心共に豊かな社会。

教育費を筆頭とし出産や育児にかかる費用が少子化の一因となっている。所得制限のない教育無償化と教育改革を行う。可処分所得を倍増させる為、消費税・所得税などの減税、既存産業への参入障壁撤廃などの規制改革を行う。現役世代の社会保険料の負担が深刻化しているため、高齢者医療制度の適正化など世代間不公平を是正。

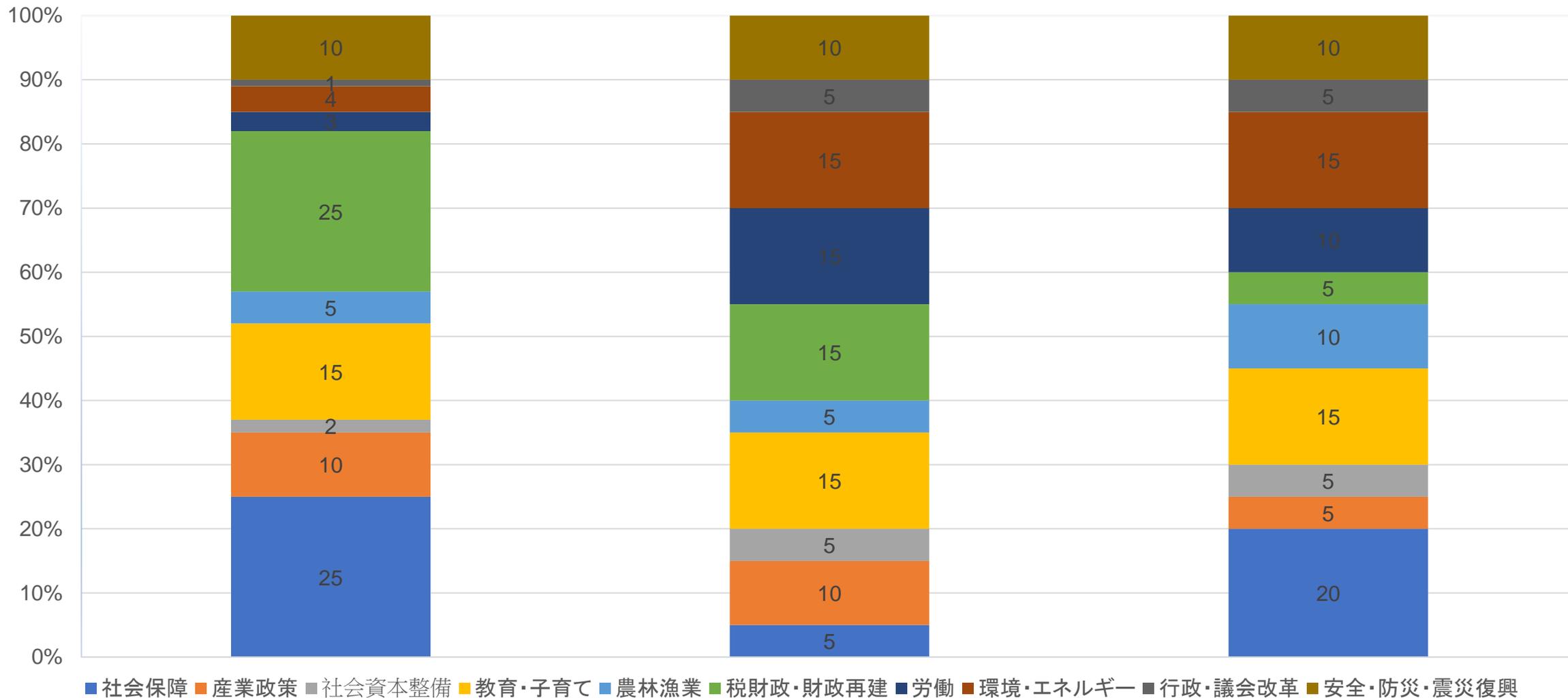
# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

政策分野の注力度（予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野へ）の配分

たかの 直美

奥村よしひろ

安藤たかお



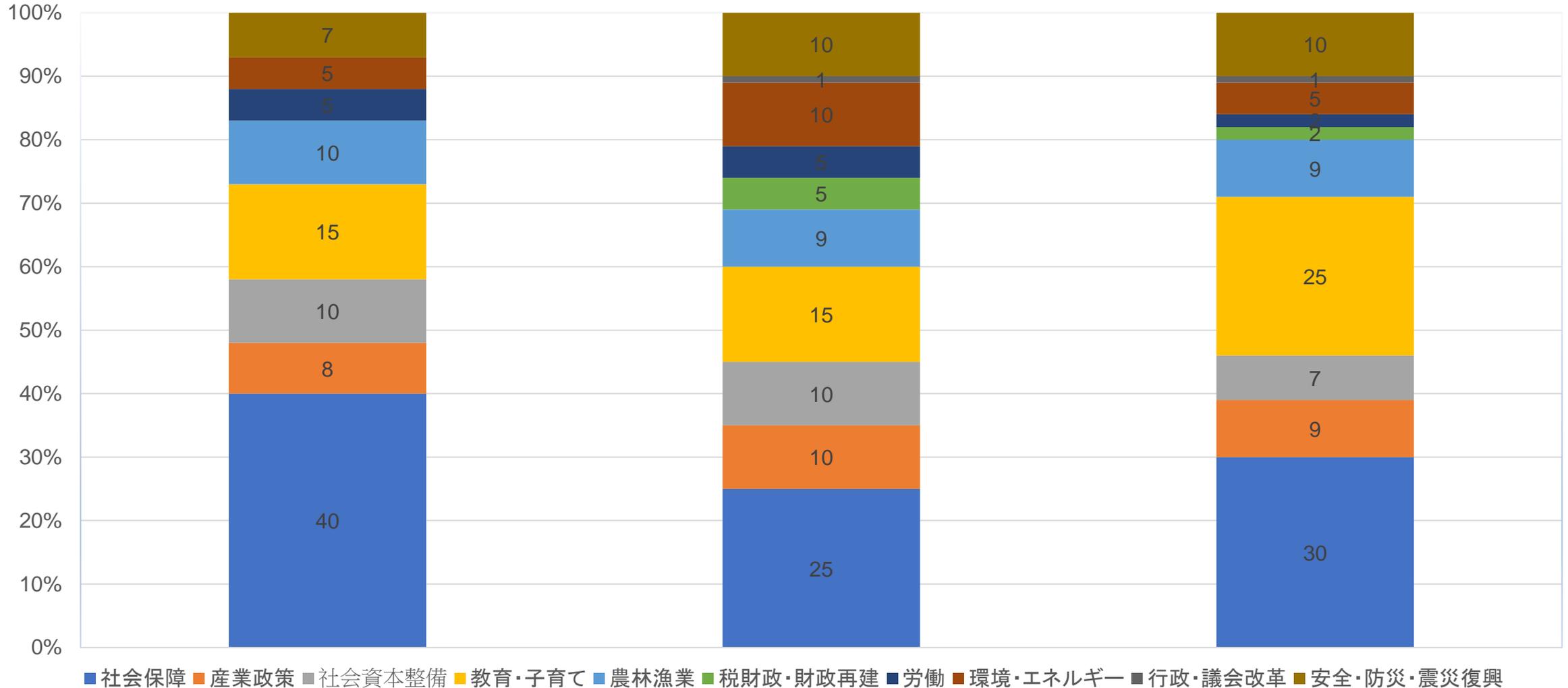
# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

政策分野の注力度（予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野へ）の配分

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし



**課題を解決するための重要政策**

**第1優先**

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

政策

裏金問題の真相を究明し、企業団体献金を禁止する

手取りを増やす

選挙区においては地域医療構想の実現（選挙区に限定して記述します）

数値目標

国会での裏金問題の全容解明。企業・団体献金禁止の法制化。

練馬区内に急性期病床1,000床

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

政策

国民負担率の引き下げ

産業構造の転換、国際競争力の向上

所得制限のない教育無償化と教育改革

数値目標

賃金上昇(G7諸国並みに)、消費税減税と社会保障の最適化により国民負担率を35%上限に。

国内のイノベーション投資の促進（我が国企業の研究開発費40兆円、現在の2倍へ）

学生・社会人、希望者全員(100%)が無償で学べる環境をつくる

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤たかお

期限

2025年3月

2027年度までに建設計  
画策定

分野

行政・議会改革

税財政・財政再建

社会保障

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

期限

施策は可及的速やかに実施。

2030年まで

2030年まで

分野

税財政・財政再建

産業政策

教育・子育て

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1 優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

予算

必要なし

300億円(1,000床×30百万円)

手段

国会に特別委員会を設置し、集中的・徹底的に調査解明を行い、結果を公表して不正な金の処理対応と、関わった議員の責任を明らかにする。

減税、社会保険料の軽減、生活費の引き下げにより、手取りを増やす。これにより消費を喚起し、賃上げのサイクルを回す。また、基礎控除の178万円への引き上げ、年少扶養控除の復活を通して手取りを増やす。

感染症や心筋梗塞、脳卒中等の急病に対応する急性期のベッドが、練馬区では約2,700床必要なのに対し、半分にも満たない1,300床弱しかありません。心筋梗塞や脳卒中は時間との勝負になります。私は地域医療構想を統括する東京都にも働きかけて、適正な病床配置を実現していきます。

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1 優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

予算

## ■財源

経済成長による税収増、  
社会保障コスト最適化  
(主に医療費)、国債の  
活用

6年間で500億円

年間5兆円

手段

- ・ 骨太の方針を改め、PB黒字化目標撤回。積極財政にシフトする
- ・ 消費税減税（撤廃を目指す）
- ・ 社会保障費削減・最適化（主に医療費）

私は研究開発型企业、とりわけバイオ、いわゆる生命科学から介護まで広く人間の命に関わるライフテック分野、そして環境エネルギー技術に関わるグリーンテック、そして農業・漁業を先端技術で支えるベンチャー支援などが大切である。知財・無形資産への投資による価値創造が重要である。

日本はOECD諸国の中で教育に掛ける予算がGDPの1%で平均2%と比較するとダントツに少ない。行財政改革を断行し過去のしがらみで続けている無駄な施策への予算の注入を止めるだけで、教育の無償化に必要な予算である5兆円は捻出可能な数値目標である。但し、大学の改革は無償化に先立って施行すべき課題である。

**課題を解決するための重要政策**

**第2優先**

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

政策

貧困と格差の是正など

「人への投資」倍増

選挙区においては安心して産み育てられる環境整備（選挙区に限定して記述しています）

数値目標

（数値目標を示すのは困難です）

高校までの授業料完全無償化、給食代・修学旅行費等の無償化

年間10カ所×5年間で50カ所整備

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第**2**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

政策

教育・少子化対策

教育の無償化、隠れ教育費の解消

可処分所得を倍増させる消費減税

数値目標

若者の「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」割合を26.9%(2022 日本財団調べ)から、他国に見劣りしない、6割台まで上昇させる。

全国の小中学校の給食費無償化

10%を実質成長率が前年比プラス3%になる迄を目標に5%に減税

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**2**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

期限

2027年3月

すぐにでも

5年間(練馬区内に年間  
10カ所)

分野

社会保障

教育・子育て

教育・子育て

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**2**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

期限

今後20年間

2027年まで

2026年まで

分野

教育・子育て

教育・子育て

税財政・財政再建

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策

第2 優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

予算

約19兆円  
財源 税財政の民主的改革で生み出します。  
大企業優遇税制の見直し、法人税率は中小企業を除き28%に戻す（8兆円）  
株取引の税率アップなど大富豪への税負担の見直し・・・（3兆円）  
富裕税・為替取引税の創設・・・（3兆円）  
軍事費や不要不急の大型開発の削減・・・（5兆円）

5兆円程度

50億円(50カ所×1億円)

手段

消費税を5%に引き下げる。医療・介護などケア労働者の待遇を抜本的に拡充する。介護保険料を減免し、国保料を引き下げる。労働者派遣法改正などで正社員が当たり前に転換する。男女賃金格差を是正する。学費を半額にし入学金を廃止する。学校給食費無償化、認可保育園30万人分増設。

年5兆円程度の「教育国債」を発行することにより、子育て予算と教育・科学技術予算を倍増させる。

赤ちゃんがお母さんのおなかの中にいる時から、お母さんの身体やメンタル面の健康を守っていく、産前産後のケアをしっかりと行っていくため、妊娠・出産から子育てまで、すべての親子を対象に一体的に支援する拠点として「産前産後ケアセンター」を練馬区内に創設、その後全国に拡大させていきます。

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

予算

約14兆円/年間

■財源

OECD諸国に対して見劣りする政府の教育予算を大幅に増額するために、未来への投資としての投資国債（教育国債）を導入することで財源を確保する

1年間で5000億円

年間10兆円

手段

まずは5年間0歳から15歳の子供(約1,200万人)1人あたり月10万円分の教育子育てクーポンを提供。用途は学費/食費/医療費に限定する。また貯蓄に回らぬよう有効期限付きとする。それ程やらないと「異次元」とは言えない。

広義での教育無償化を促進していく。小中学校の給食費等の隠れ教育費無償化、高校授業料無償化、国公立大学の授業料無償化。子育てと学びにお金がかかりにくい社会、格差が生まれにくい社会を目指す。

35年前には「税+社会保険料」=25%であったが、最近では50%に増え手取り所得は減り続けている。消費税を減額し消費を喚起し経済を活性化する為には一時的に消費税を5%に減税する事は必須である。社会実験的な意味で消費税を5%に下げ（10兆円の減税）実質成長率が3%に定着する迄継続する事を提言する。

**課題を解決するための重要政策**

**第3 優先**

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村よしひろ

安藤 たかお

政策

最低賃金を時給1500円以上に引き上げる

自分の国は、自分で守る

選挙区においてはゼロ・エネルギー・ビル化によるCO2削減（選挙区に限定して記述しています）

数値目標

年次目標を立て、30年には最賃を1500円以上に引き上げる

年間10カ所の公共施設をZEB化

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

政策

食料自給率を倍増させ、  
輸入依存から脱却

地熱発電の拡充

世代間不公正を是正す  
る社会保障の抜本改革

数値  
目標

現在の自給率からの倍  
増。70%を目指す。

全国500の自治体に地  
熱プラントを設置

70歳以上の窓口負担割  
合を現役世代と同じ3  
割負担に

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村 よしひろ

安藤 たかお

期限

2030年まで

2030年

分野

産業政策

環境・エネルギー

環境・エネルギー

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

期限

今後10年（～2035年）で倍増

2030年まで

2027年まで

分野

安全・防災・震災復興

環境・エネルギー

社会保障

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

たかの 直美

奥村よしひろ

安藤 たかお

予算

10兆円

年間20億円

手段

539兆円にも膨れ上がった大企業の内部留保に、時限的（5年間）に課税して10兆円の財源を確保し。中小企業への直接支援を行う。大企業の不当な下請け締め付けを規制し、意欲的な企業には設備投資などへの特別支援の実施など。

食料自給率50%実現に向け、「食料安全保障基礎支払」を導入。また、エネルギー自給率の向上に向けて、原子力発電所のリプレース、新設による輸入に頼らない安価で安定的なエネルギーを確保。防衛産業の育成・強化、能動的サイバー防御の年内法制化。

練馬区は2030年までに2013年比CO2を46%削減する目標を掲げています。練馬区の小中学校等公共施設の改築時に、最新の省エネ設備や太陽光発電設備等を導入して、「ゼロ・エネルギー・ビル」を目指します。将来的には、地域の皆様が暮らす住宅についても、「ゼロ・エネルギー・ハウス」を推進していきます。

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第3優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

江崎 さなえ

高松 さとし

藤川 たかし

予算

現在の予算規模（2兆円規模から6兆円規模へ）

■財源

現行予算内での組換え、経済成長による税収増、国債の活用

6年間で100億円

年間1千億円

手段

一次産業予算を3倍に増やし、食料自給率を倍増させる  
農林水産事業者の所得補償と兼業農家公務員の拡充  
転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化

日本は火山大国であり温泉大国である。全国ほぼどこの自治体でも掘削すれば温泉を掘り当てることができる。火山国の日本は地熱資源量では世界3位であるのに地熱発電の設備容量は世界10位と開発が遅れ、全発電電力量の0.3%程度にとどまっている。地熱プラント開発への技術支援を行い民間事業者と緊密に連携していく。

高齢化により支えている現役世代の社会保険料の負担は限界に達しているが、医療費は40兆円から増加し、医療制度の改革が急務である。70歳以上の窓口負担を現行の1割から現役世代と同じ3割にするのが歪み是正の第一歩。負担が重くて生活が困難になる高齢者には所得に応じて医療費還付を行う。